

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は53.7%であり、「男性」の41.8%を11.9ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「40歳代」が最も多く18.5%、次に「50歳代」16.1%、「70歳以上」16.1%と続く。前年度と比較すると、「50歳代」「60歳代」「団体・不明」を除く、全ての年代で減少している。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	27年度		26年度		対前年度比
男性	53,418	(41.8%)	53,588	(41.5%)	99.7%
女性	68,534	(53.7%)	68,944	(53.4%)	99.4%
団体・不明	5,694	(4.5%)	6,508	(5.0%)	87.5%
計	127,646	(100.0%)	129,040	(100.0%)	98.9%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	27年度		26年度		対前年度比
20歳未満	1,017	(0.8%)	1,034	(0.8%)	98.4%
20歳代	10,956	(8.6%)	11,960	(9.3%)	91.6%
30歳代	18,291	(14.3%)	18,611	(14.4%)	98.3%
40歳代	23,551	(18.5%)	23,755	(18.4%)	99.1%
50歳代	20,600	(16.1%)	20,117	(15.6%)	102.4%
60歳代	17,857	(14.0%)	17,688	(13.7%)	101.0%
70歳以上	20,517	(16.1%)	21,254	(16.5%)	96.5%
団体・不明	14,857	(11.6%)	14,621	(11.3%)	101.6%
計	127,646	(100.0%)	129,040	(100.0%)	98.9%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が121,683件で全体の95.3%、東京都以外の住民からの相談は5,802件で全体の4.5%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県の前3県の住民からの相談が3,727件で64.2%を占めている。また、在外日本人からの相談が81件、在日外国人からは80件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(平成27年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特 別 区		市 部		郡 部	
千代田区	667	八王子市	3,873	瑞穂町	206
中央区	1,588	立川市	1,239	日の出町	63
港区	2,570	武蔵野市	1,403	檜原村	5
新宿区	3,971	三鷹市	1,260	奥多摩町	15
文京区	1,998	青梅市	1,083	郡部 地域不明	34
台東区	1,794	府中市	1,661	郡部 計	323
墨田区	2,235	昭島市	890		(0.3%)
江東区	3,871	調布市	1,751	島 し よ 部	
品川区	3,295	町田市	3,878	大島町	20
目黒区	2,666	小金井市	937	利島村	3
大田区	6,009	小平市	1,245	新島村	11
世田谷区	7,726	日野市	1,495	神津島村	9
渋谷区	2,103	東村山市	973	三宅村	2
中野区	3,134	国分寺市	916	御蔵島村	1
杉並区	5,282	国立市	625	八丈町	18
豊島区	2,542	福生市	298	青ヶ島村	1
北区	2,837	狛江市	635	小笠原村	6
荒川区	1,575	東大和市	505	島しよ 地域不明	16
板橋区	4,988	清瀬市	809	島しよ 計	87
練馬区	6,217	東久留米市	929		(0.1%)
足立区	4,534	武蔵村山市	410	都内 地域不明	9,987
葛飾区	3,397	多摩市	1,192		(7.8%)
江戸川区	5,338	稲城市	531	都内 計	121,683
特別区 地域不明	10	羽村市	546		(95.3%)
特別区 計	80,347	あきる野市	416		
	(62.9%)	西東京市	1,439		
		市部 計	30,939		
			(24.2%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道 府 県		福井県	10	山口県	17
北海道	115	山梨県	43	徳島県	10
青森県	23	長野県	84	香川県	23
岩手県	18	岐阜県	31	愛媛県	20
宮城県	54	静岡県	147	高知県	13
秋田県	16	愛知県	142	福岡県	104
山形県	27	三重県	38	佐賀県	7
福島県	47	滋賀県	22	長崎県	12
茨城県	222	京都府	43	熊本県	29
栃木県	68	大阪府	139	大分県	23
群馬県	86	兵庫県	88	宮崎県	27
埼玉県	1,333	奈良県	27	鹿児島県	36
千葉県	997	和歌山県	18	沖縄県	35
神奈川県	1,397	鳥取県	12	道府県 計	5,802
新潟県	50	島根県	16		(4.5%)
富山県	20	岡山県	31	在外日本人	81
石川県	21	広島県	61	在日外国人	80
				合 計	127,646
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は49.5%であり、「男性」の43.6%を5.9ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く18.1%、次いで「40歳代」16.1%、「30歳代」13.8%と続く。前年度との比較では、「50歳代」で最も相談件数が増加しており、「20歳代」では最も相談件数が減少している。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では契約当事者の相談件数が相談者より多くなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがうかがえる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	27年度	26年度	対前年度比
男性	55,665 (43.6%)	56,631 (43.9%)	98.3%
女性	63,241 (49.5%)	63,598 (49.3%)	99.4%
団体・不明	8,740 (6.8%)	8,811 (6.8%)	99.2%
計	127,646 (100.0%)	129,040 (100.0%)	98.9%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	27年度	26年度	対前年度比
20歳未満	2,696 (2.1%)	2,932 (2.3%)	92.0%
20歳代	12,256 (9.6%)	13,281 (10.3%)	92.3%
30歳代	17,615 (13.8%)	17,878 (13.9%)	98.5%
40歳代	20,548 (16.1%)	20,720 (16.1%)	99.2%
50歳代	16,770 (13.1%)	16,235 (12.6%)	103.3%
60歳代	15,822 (12.4%)	15,627 (12.1%)	101.2%
70歳以上	23,057 (18.1%)	23,659 (18.3%)	97.5%
団体・不明	18,882 (14.8%)	18,708 (14.4%)	100.9%
計	127,646 (100.0%)	129,040 (100.0%)	98.9%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は38.4%、次いで「無職」20.9%、「家事従事者」14.9%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	27年度	26年度	対前年度比
給与生活者	49,040 (38.4%)	48,170 (37.3%)	101.8%
自営・自由業	8,270 (6.5%)	8,173 (6.3%)	101.2%
家事従事者	18,982 (14.9%)	19,575 (15.2%)	97.0%
学生	5,169 (4.0%)	5,837 (4.5%)	88.6%
無職	26,706 (20.9%)	27,480 (21.3%)	97.2%
相談窓口	1 (0.0%)	0 (0.0%)	-
行政機関	28 (0.0%)	26 (0.0%)	107.7%
消費者団体	3 (0.0%)	1 (0.0%)	300.0%
企業・団体	4,071 (3.2%)	4,583 (3.6%)	88.8%
その他・不明	15,376 (12.0%)	15,195 (11.8%)	101.2%
合計	127,646 (100.0%)	129,040 (100.0%)	98.9%